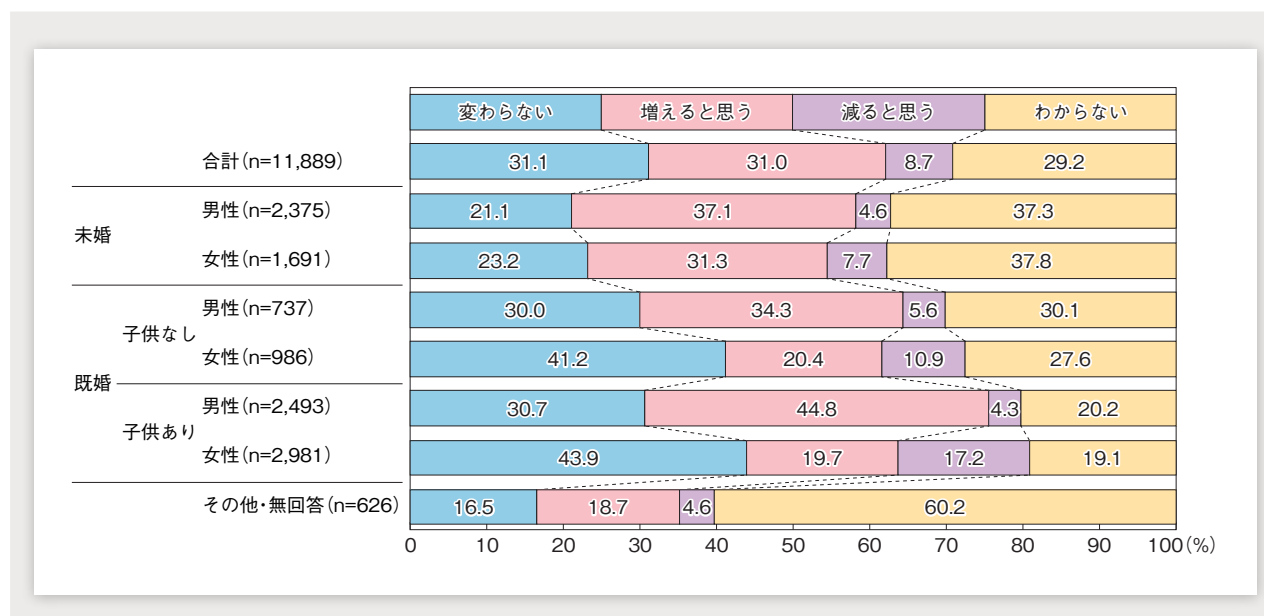


## 〈自由時間が増えた場合の家事・育児時間の変化〉

同様に、自分や配偶者・パートナーの残業時間が短縮されたり、休暇取得が容易になったりして自由時間が増えた場合、自分の家事・育児時間がどのように変化するというか

を聞いたところ（単一回答）、子供の有無にかかわらず、男性は「増えると思う」の割合が女性より高く、女性は「変わらない」、「減ると思う」の割合が男性より高くなっている。（第1-1-39図）

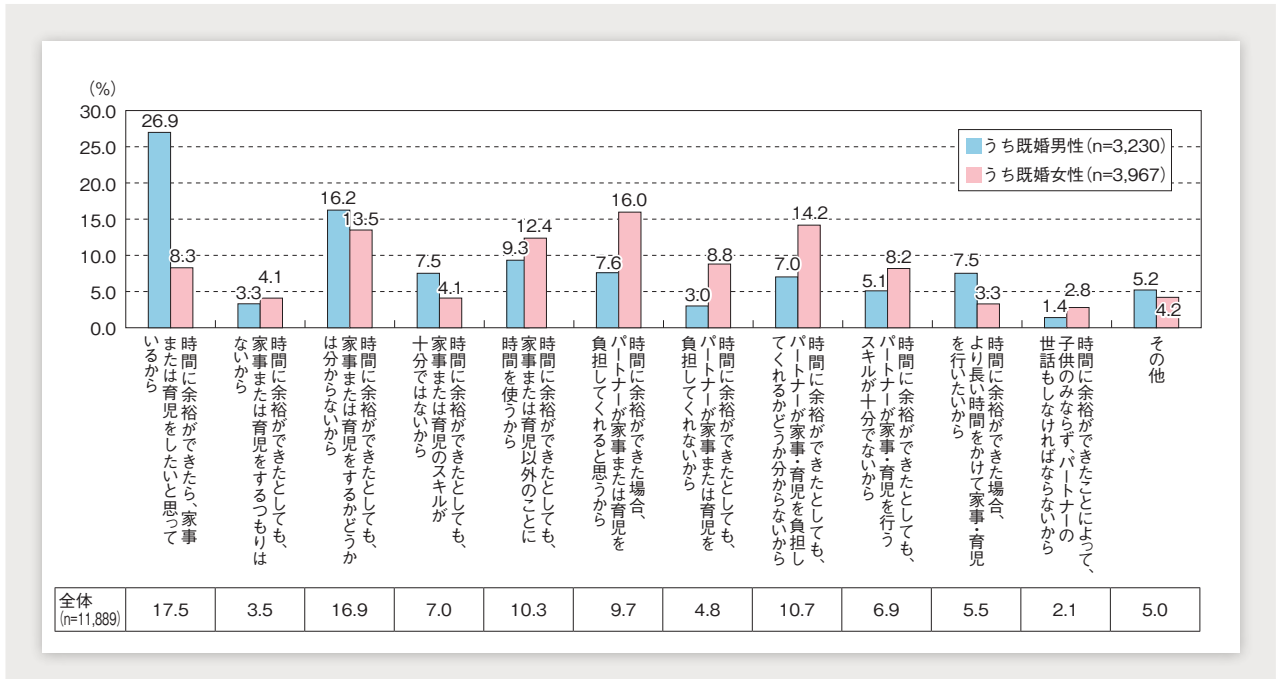
第1-1-39図 自由時間が増えた場合の家事・育児時間の変化



上記のように回答した主な理由を聞いたところ（単一回答）、全体では、「時間に余裕ができたなら、家事または育児をしたいと思っているから」が最も高く、特に既婚男性では26.9%となっている。また、全体では、次いで「時間に余裕ができたとしても、家事または育児をするかどうかは分からないから」が

16.9%と高くなっているが、「時間に余裕ができたとしても、パートナーが家事・育児を負担してくれるかどうか分からないから」、「時間に余裕ができた場合、パートナーが家事または育児を負担してくれると思うから」については、どちらも女性が男性に比べて高い割合となっている。（第1-1-40図）

第1-1-40図 自由時間が増えた場合の家事・育児時間の変化についての回答理由



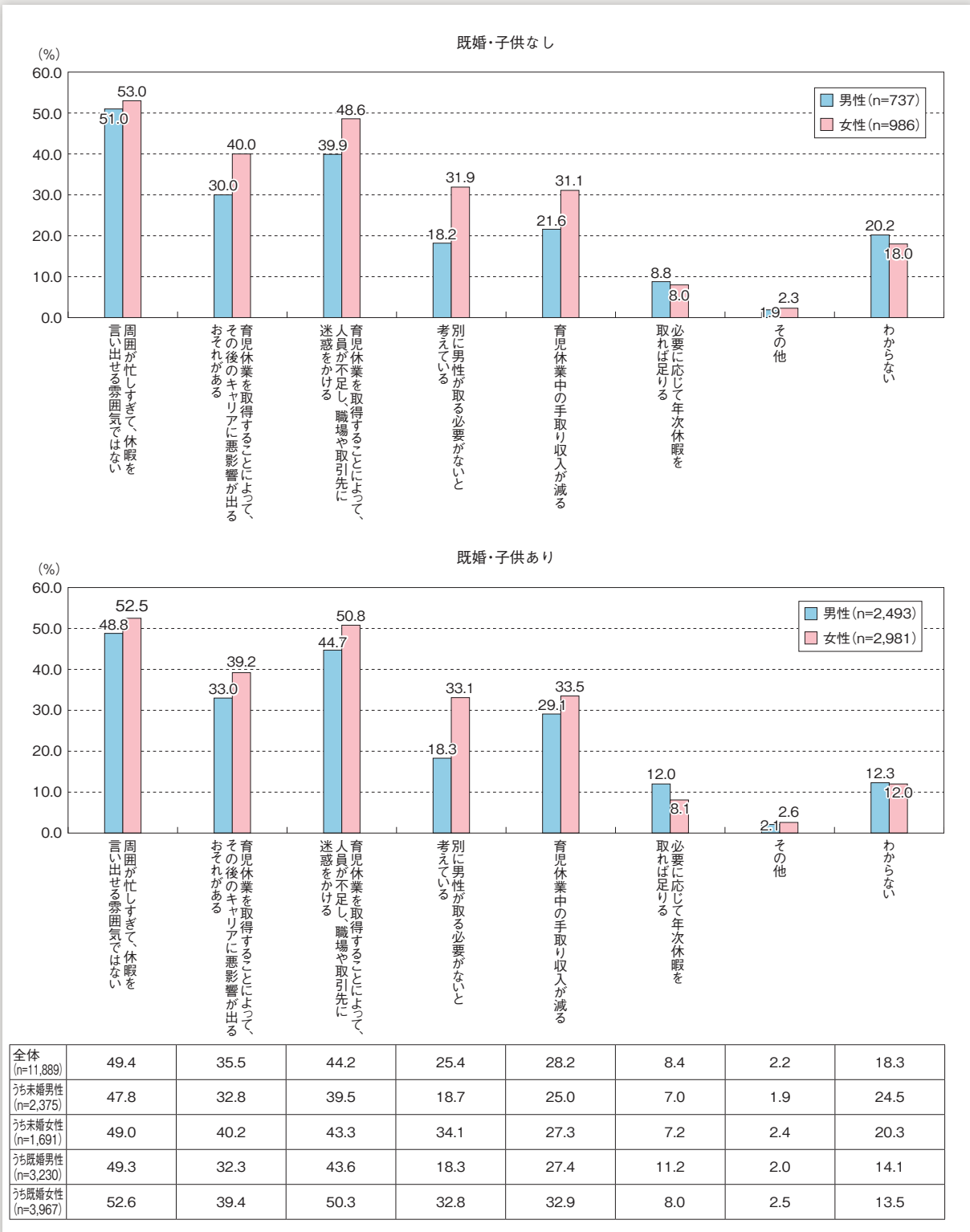
〈男性の育児休業取得率が低い理由〉

20～50歳代の男女（11,889人）に、なぜ日本の男性の育児休業取得率が低いと思うかを聞いたところ（複数回答）、「周囲が忙しすぎて、休暇を言い出せる雰囲気ではない」が49.4%と最も高く、次いで「育児休業を取得することによって、人員が不足し、職場や取引先に迷惑をかける」、「育児休業を取得する

ことによって、その後のキャリアに悪影響が出るおそれがある」となっている。

また、結婚の状況や子供の有無にかかわらず、女性は男性に比べて「別に男性が取る必要がないと考えている」及び「育児休業を取得することによって、その後のキャリアに悪影響が出るおそれがある」を選択する割合が高くなっている。（第1-1-41図）

第1-1-41図 男性の育児休業取得率が低い理由

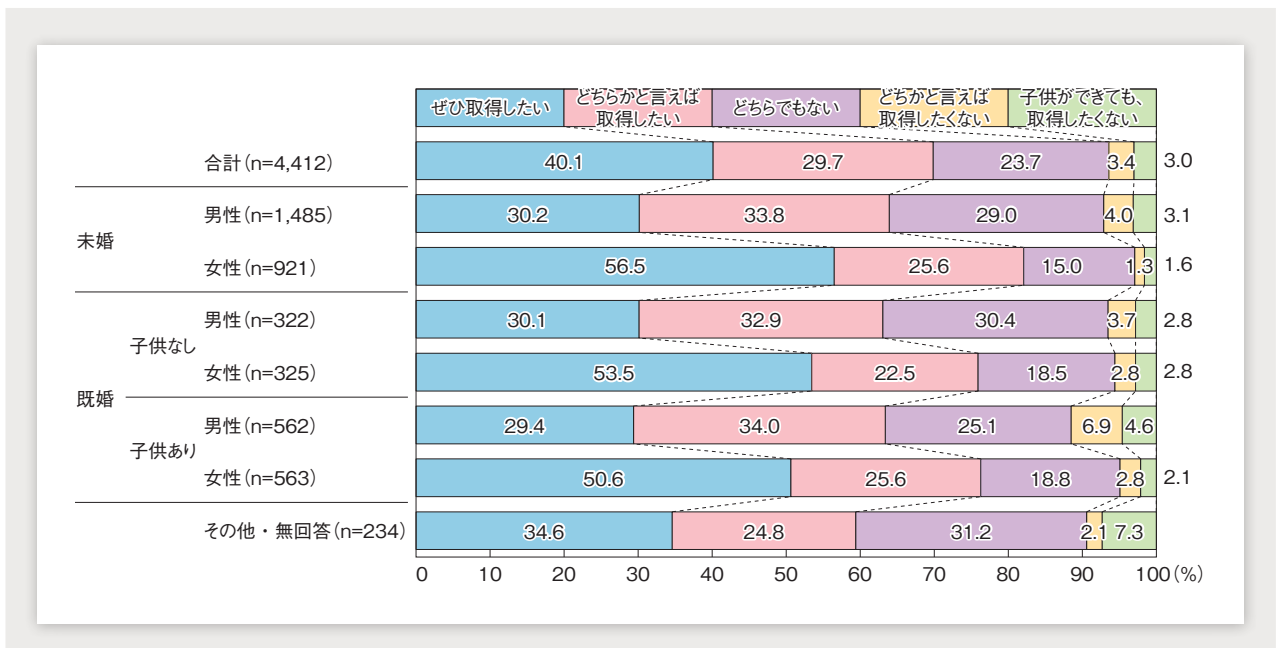


〈育児休業取得の意向〉

妊娠中または子供を持つ意向のある男女（調査対象①のうち4,412人）に、今後、育児休業を取得したいか否か聞いたところ（単一回答）、「ぜひ取得したい」が40.1%と最も高く、次いで「どちらかと言えば取得したい」が29.7%となっている。

また、女性では、未既婚・子供の有無にかかわらず「ぜひ取得したい」の割合が過半数になっており、男性でも未既婚・子供の有無にかかわらず「ぜひ取得したい」と「どちらかと言えば取得したい」の合計が6割を超えている。（第1-1-42図）

第1-1-42図 育児休業取得の意向



このように、女性のみならず、男性の家事・育児参画への意欲も決して低いわけではないことがうかがわれる。併せて、我が国の6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は先進国中最低の水準にとどまること（第

1-1-28図）、夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生状況との間に正の関連性が示されていること（第1-1-27図）などを踏まえれば、男性が家事・育児により積極的に参画できる職場環境整備は不可欠といえる。

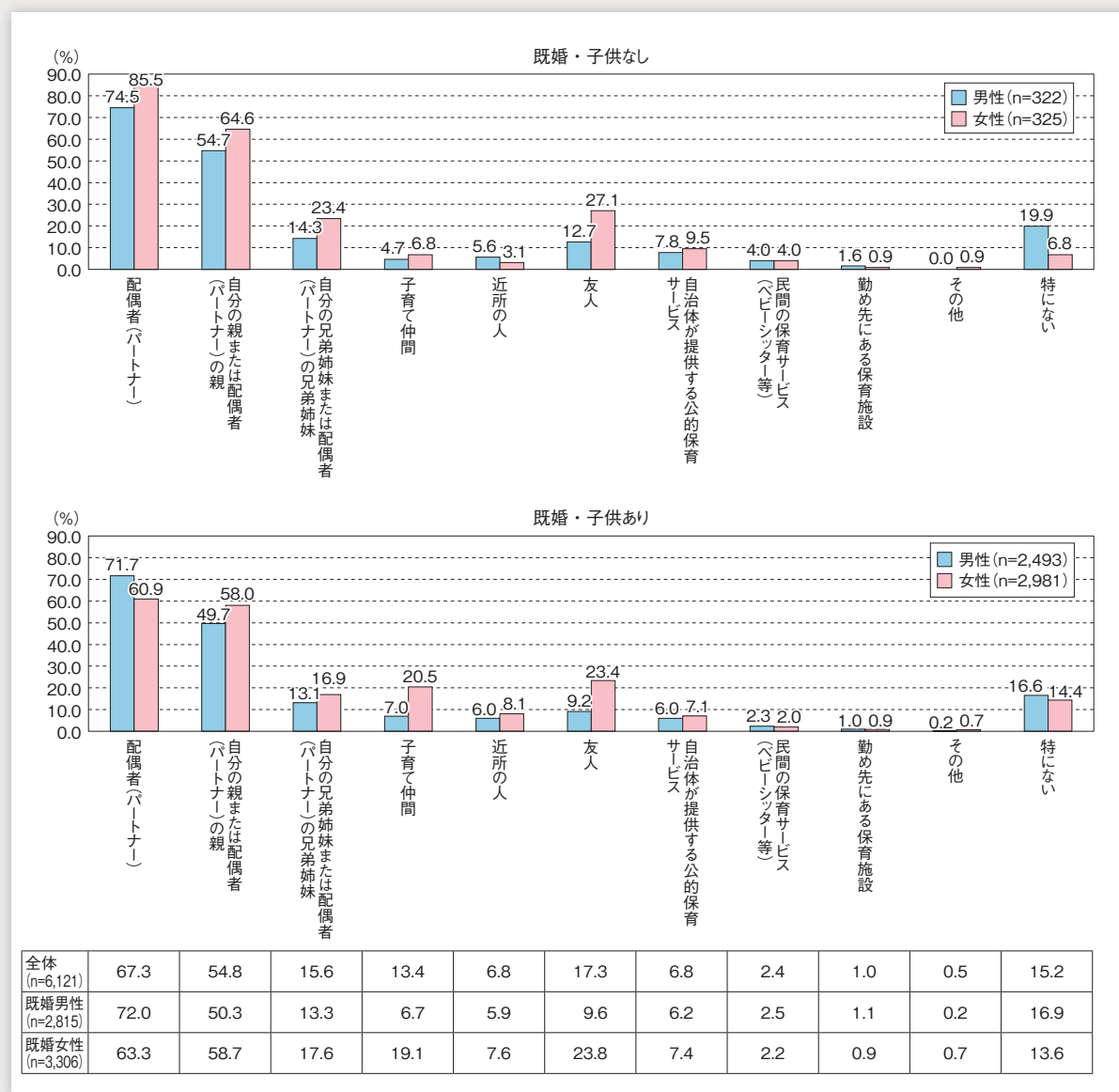
〈子育ての負担を助けてくれる人・場所〉

20～50歳代の既婚者（調査対象①のうち6,121人）に、子育てに対して感じる肉体的・精神的負担について周囲で助けてくれる人・場所を聞いたところ（複数回答）、「配偶者（パートナー）」が67.3%、次いで「自分の親または配偶者（パートナー）の親」が54.8%であるのに対し、「自治体提供する公的保育サービス」は6.8%にとどまっている。

性別・子供の有無別でみると、子供がいな

い女性（子供がいることを想定して回答）では「配偶者（パートナー）」が男性や他の項目と比べて高くなっているが、子供がいる女性は男性と比べて低くなっている。また、子供の有無にかかわらず女性では「自分の親または配偶者（パートナー）の親」「自分の兄弟姉妹または配偶者（パートナー）の兄弟姉妹」「友人」「子育て仲間」等が男性と比べて高くなっている。（第1-1-43図）

第1-1-43図 子育ての負担を助けてくれる人・場所

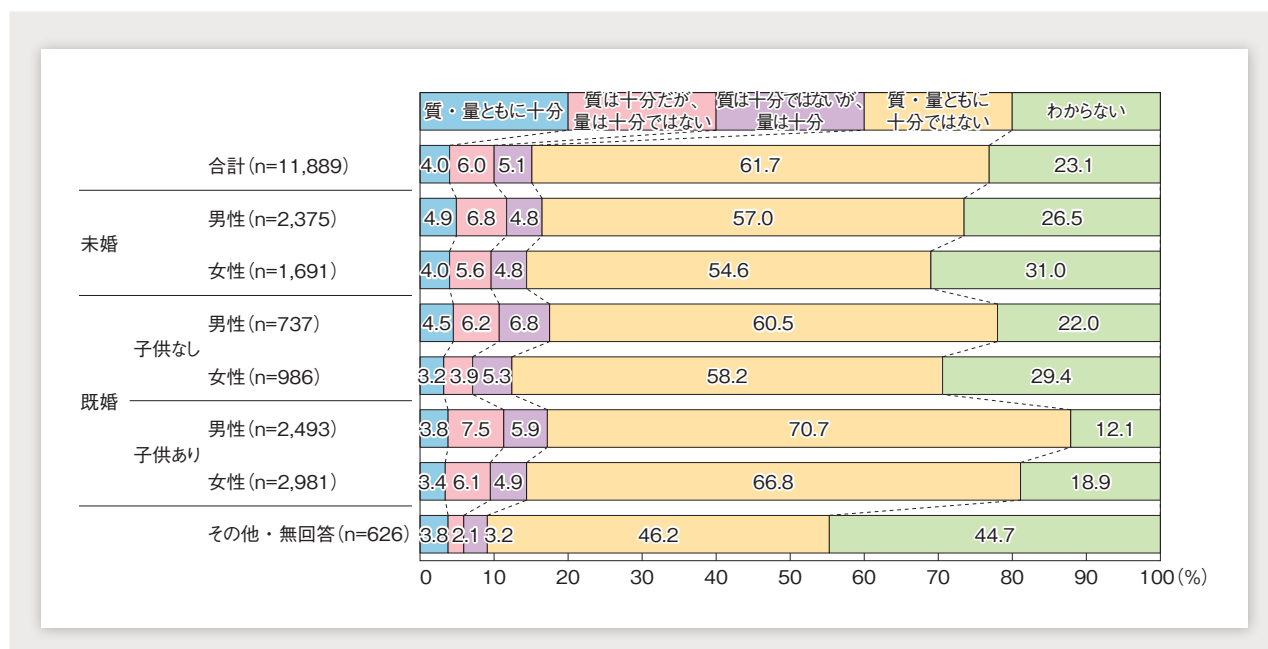


このように、子育ての負担について周囲で助けてくれる人・場所については、配偶者（パートナー）やどちらかの親など身内が多数を占めているが、身内の支援を受けられない環境にある子育て世帯も多いと考えられることから、行政や民間の保育サービスの充実も含め、子育てを地域で複層的に支えていく体制を構築することが重要である。

### 〈政府の子育て支援の取組への評価〉

20～50歳代の男女（11,889人）に対し、政府や自治体の現在の少子化対策（結婚・妊娠・出産・子育て支援等）は質・量ともに十分だと思いか聞いたところ（単一回答）、全体では「質・量ともに十分ではない」が61.7%と最も高く、次いで「わからない」が23.1%となっている。「質・量ともに十分ではない」と回答した割合は、男女ともに、既婚子供あり、既婚子供なし、未婚の順で高かった。（第1-1-44図）

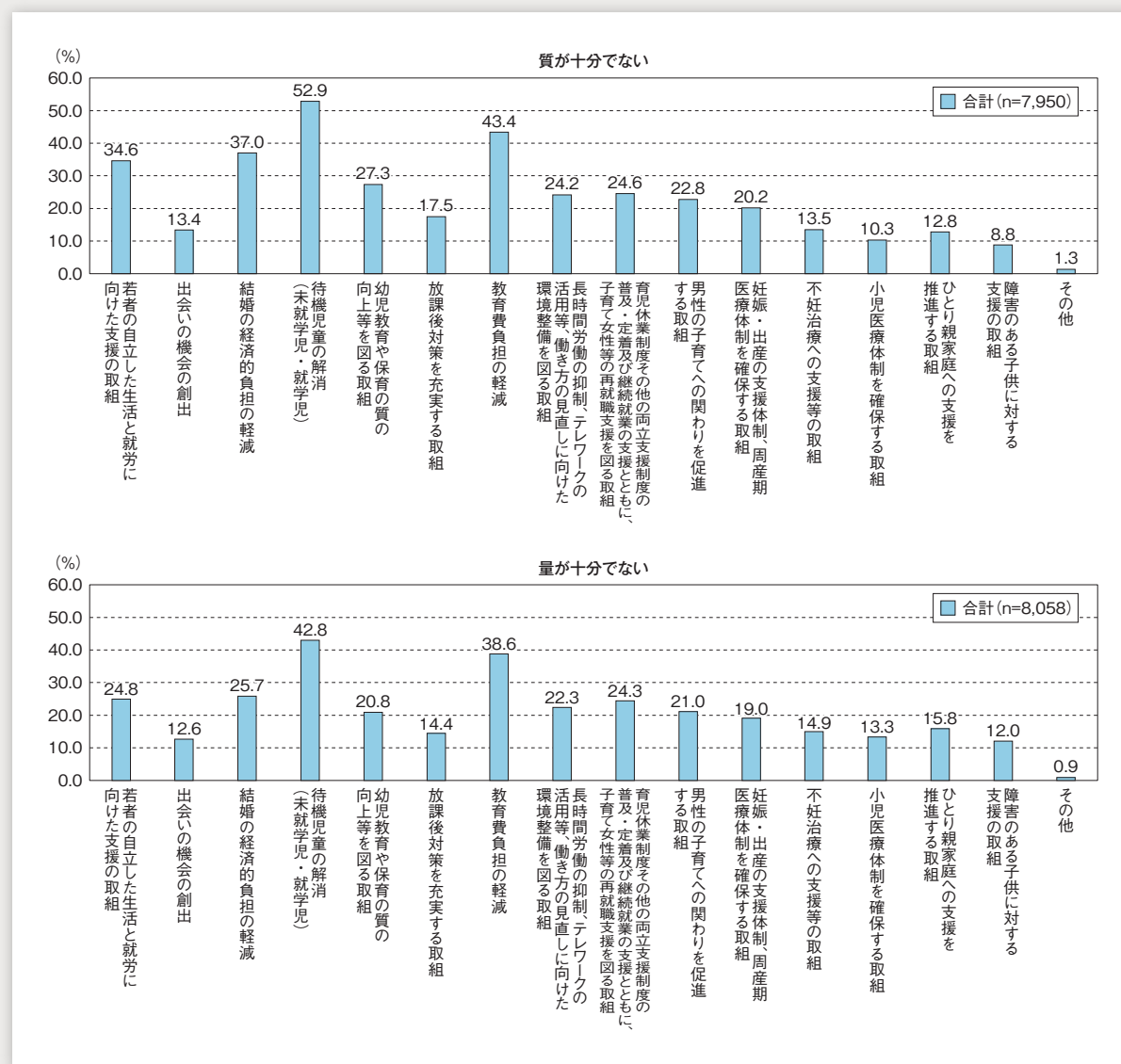
第1-1-44図 政府の子育て支援の取組への評価



上記のうち、「質・量ともに十分ではない」もしくは「質は十分ではないが、量が十分」と回答した者（7,950人）に対し、質が十分ではないと思うものを、「質・量ともに十分ではない」もしくは「質は十分だが、量は十分ではない」と回答した者（8,058人）に

し、量が十分ではないと思うものを聞いたところ（複数回答）、いずれも、全体では、「待機児童の解消（未就学児・就学児）」、「教育費負担の軽減」、「結婚の経済的負担の軽減」の順で割合が高くなっている。（第1-1-45図）

第1-1-45図 質・量が十分でないと思う取組



このように、質・量双方において、特に「待機児童の解消」と「教育費負担の軽減」に関する施策の充実が求められていることがわかる。前者については、「子育て安心プラン」（2017（平成29）年6月2日公表）を踏まえた取組が進められており、後者については、2019（令和元）年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施されることから、こうした取組による効果が期待される。

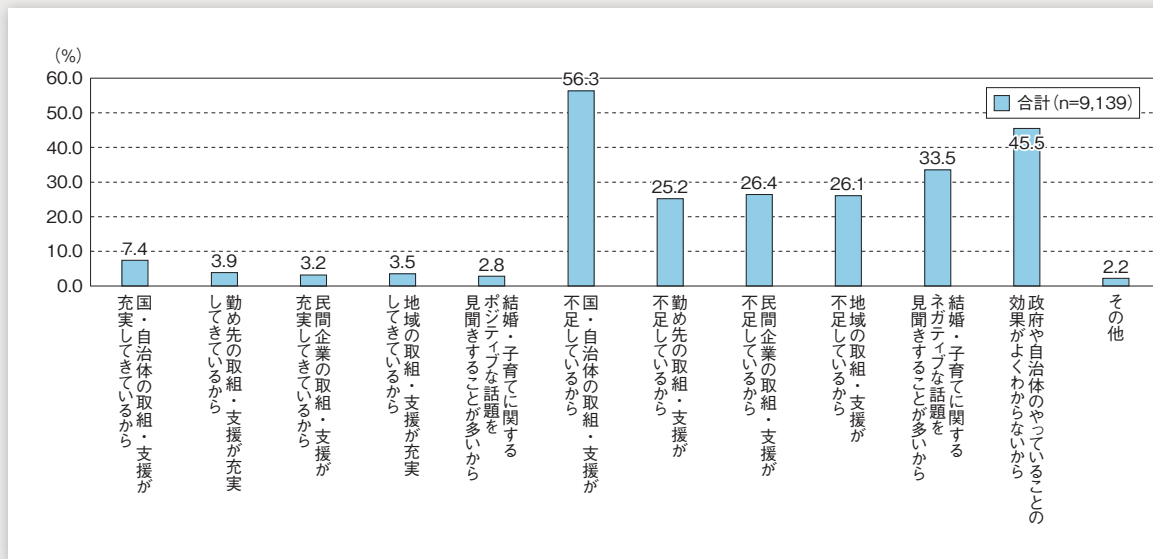
また、上記質問について「わからない」以外を回答した者（9,139人）に対し、その理

由を聞いたところ（複数回答）、「国・自治体の取組・支援が不足しているから」が56.3%と最も高く、次いで「政府や自治体のやっていることの効果がよくわからないから」が45.5%、「結婚・子育てに関するネガティブな話題を見聞きすることが多いから」が33.5%となっている。（第1-1-46図）

国・自治体は、結婚、妊娠・出産、子供・子育て各段階の切れ目ない支援を一層充実することに加え、取組の内容について、きめ細かい情報提供に努める必要がある。



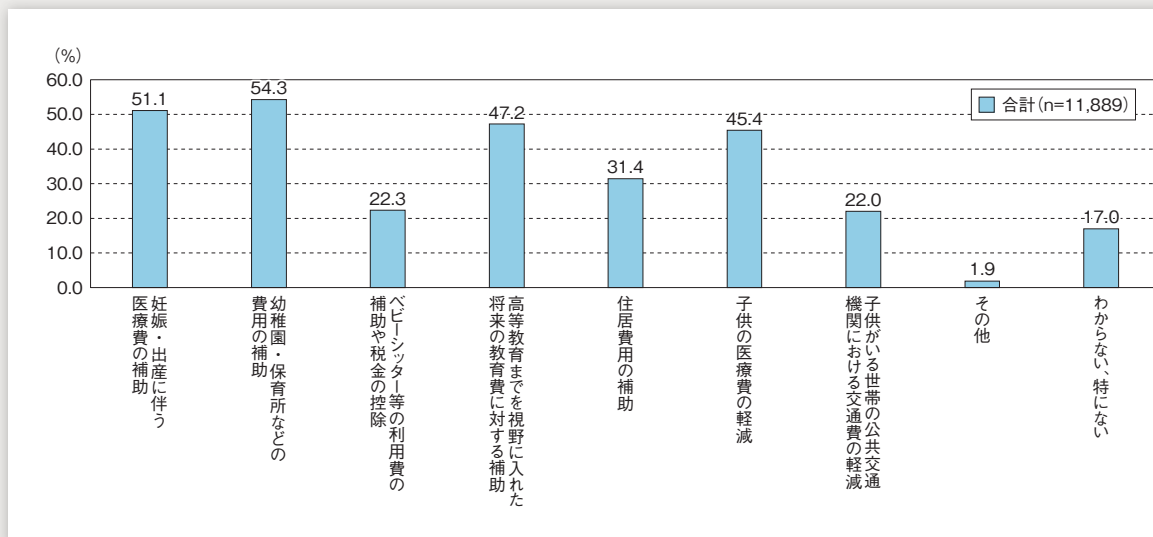
第1-1-46図 政府の子育て支援の取組への評価についての回答理由



国・自治体の取組・支援について、20～50歳代の男女（11,889人）に対し、経済的な事柄に特化して、どのようなことがあれば、皆が安心して希望どおり子供を持てるようにな

ると思うかを聞いたところ（複数回答）、「幼稚園・保育所などの費用の補助」が54.3%と最も高かった。（第1-1-47図）

第1-1-47図 安心して希望どおりの子供を持つための条件

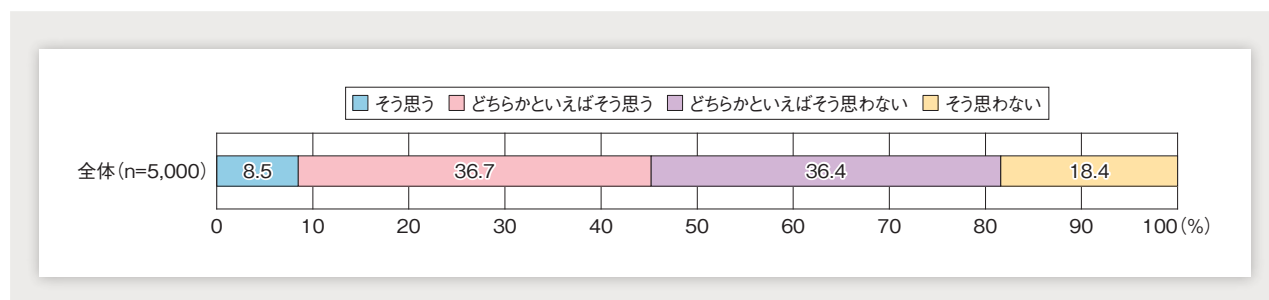




なお、2019（平成31）年3月に内閣府が実施したインターネットによる意識調査において、全国の15～89歳の男女（5,000人）に対し、日本の社会が、結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっているかを

聞いたところ（単一回答）、全体では、45.2%が向かっている（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）と回答した<sup>1</sup>。（第1-1-48図）

### 第1-1-48図 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっているか



行政による支援の充実に加え、子育て中の親が孤立することなく、多様な担い手に支えられていると実感できる温かい社会の実現に

向け、結婚、妊娠、子供・子育てを大切にするという意識が社会全体で共有されることが重要である。

<sup>1</sup> 本調査においては、同じ質問に対する同様の回答は全体の29.7%にとどまっている。ただし、調査対象がそれぞれ異なる（本調査の調査対象：20～59歳の未婚及び既婚の男女11,889人）ため、一概に本調査と結果を比較することは困難である。